

### 第3回塩竈市震災復興計画検討委員会の概要について

日 時 平成23年8月2日(火) 13:30~16:10

場 所 本庁3階北側委員会室

出席委員 首藤委員長、新妻副委員長、小玉委員、姥浦委員、鵜飼委員、志賀委員、千葉委員、阿部委員、  
太田委員、土井(俊)委員、土井(萬)委員、日野委員、小野委員、和田委員

欠席委員 桑原委員

塩 竈 市 市長、教育長、各部長

宮 城 県 仙台地方振興事務所長、仙台土木事務所長

事 務 局 震災復興推進室

司 会 震災復興推進室長

#### 1. 開会

#### 2. 首藤委員長挨拶

皆様、ご苦労様です。本日は幸いにして、少し涼しいようです。激論を交わして、話をどんどん進めてまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

#### 3. 審議事項

##### (1) 報告事項

市民意向調査(中間報告)について

企業・事業所意向調査(中間報告)について

##### (2) 審議事項

塩竈市の復興に向けた課題(案)について

##### (3) その他

塩竈市震災復興計画(小玉委員第1次案)について

#### 【市民意向調査(中間報告)について】

#### 【企業・事業所意向調査(中間報告)について】

#### 委員

市民意向調査について、浦戸は別に統計を取った方が良いと思いますが、その予定はありますか。

#### 事務局

浦戸については、抽出して集計する予定です。

#### 委員

調査の対象は、被災された方が中心になっていますが、周辺の方も調査してほしいです。震災後の見回りで気付いたのですが、一人暮らしの方は自分で身の回りの事が出来ますが、二人暮らしの場合はどちらかが寝たきりの方が多いということです。こういった方をどうやって救済していくかが大事だと思いますので、避難の時に声かけをしたかなどの調査項目があれば、今後に役立てられるのではないかと思います。

#### 事務局

被害を受けている方については、一部損壊も含めた広い範囲でアンケートをさせていただきました。このアンケート以外にもいろいろと情報を集めていますので、そちらの方で参考にさせていただきます。

#### 委員長

避難する際、忘れないようにしてくださいということですね。

#### 委員

アンケートの最終的な回収率は100%に届かないと思いますので、どういった方から回答がなかったのか把握しておく必要があると思います。一部損壊の方も多く、バイアス(偏った)な答えになっているかもしれませんので、一番どういう人が困っているのかを考慮して集計してください。

## 委員

松島、塩竈地区の津波被害が、他の地域に比べて少なかったのは、浦戸が堤防の役割を果たしたからだと思います。浦戸をこれから開発、構築していくには、県立公園、文化財保護地域、市街化調整地域、鳥獣保護区、保安林等々の規制を緩和しなければ、人が少なくなってしまうと思います。

## 事務局

浦戸地区は、特別名勝ということで規制も多いですが、国においても浦戸地区の規制等について、震災対応ということを考えているようです。今後とも情報を集めていきたいと思います。

## 委員

野々島、朴島、寒風沢では特に地盤沈下が酷く、これから秋になると、高潮が進み、床上浸水も考えられます。長期総合計画にある、快適な生活環境というキャッチフレーズとはほど遠い状態です。昨日の塩竈市の復興計画を取り上げた新聞に検討委員からの一言として「スピードある施策を」とありましたが、まさにそのとおりで、同感だと思いました。

## 委員長

復興の手前の復旧。現在、不便をしている生活を元に戻してから復興の話題に進んでほしいということですね。

## 委員

浦戸に関しては、復興より復旧が先ということです。

## 委員長

予定されている議題がありますから、今日の委員会の最後に、復旧について困っていることを皆さんで出し合い、委員の共通認識を作りながら、市で何をどのような順番で行うかの目処を立てていきましょう。

市民意向調査、企業意向調査の中間集計結果を見ると、今後必要な防災対策として、浸水しないように堤防や防潮堤、避難路の確保、通信手段等の3つが共通して必要だと考えられているようです。例えば、浸水しないようにという事は、委員さんの意見にあったように、日常的に水が浸水しているという状況下での回答とも予測されます。市民意向調査の32ページを見ますと、防災対策、水産業、水産加工業、観光等、高齢者サービスをちゃんとしてほしいという意見がかなり高位に入っていますから、今の中間集計では市民の興味がその部分にあるということ認識しながら、次の「復興に向けた課題(案)」に移りたいと思います。

## 【議題2 塩竈市の復興に向けた課題(案)】

## 委員長

この資料2は皆様のお手元には2、3日前にはお届けしていますよね。では、審議をお願いいたします。

## 委員

土地利用について、市の未利用地が無く大幅な市街地の改変が困難であるということが復興の課題とされていますが、津波によって、北浜、藤倉、宮町など、被害を受けた世帯が沢山ありますが、全壊・大規模半壊がたくさんあります。5ヶ月が過ぎ、そろそろ解体作業が始まり、平地になってきております。いずれ、またそこに住むとなれば考えものだと思います。浸水地域には住めないという理由で早々に別の地域に移った人もいますが、安全な高台の代替地を求める方もいるかと思えます。今の状況では代替地も無いということであれば、二小の東側の国の土地を払い下げてもらい、復興を進められないでしょうか。

## 事務局

土地の利用について、先ほどの高台移転・多重防御の説明は、あくまでも県の考え方に沿ったものです。塩竈で具体的にどのような対策をするかについて、いろいろとシミュレーションをしておりますが、本土側での高台移転は難しいこと、多重防御も土地を前後に確保できるかという点で難しいため、できれば前面で防げる方法がないかを検討しています。また、被害に遭われた方々の意見を聴く市民懇談会を予定しております。その中で、津波の防御策の考え方について説明をしながら市民の皆様の意見も伺いたいと思います。

## 委員長

例えば6ページの安全に暮らせるまちづくり【住宅】の中で、北浜や藤倉について、「復興の方向性」のと

ころに地盤改良、地盤のかさ上げで代償できるのではないかと書きながら、上の「復興の課題」では、市域面積が狭く未利用地が無いと書いてあります。国の土地があるという意見も出ていますから、個々の地域の問題は一つ一つ事情が違いますから、各地域の住民から吸い上げて、方針に照らし合わせて解決して行くという方法をお願いします。

#### 委員

この案件は以前にも持ち上がった経過があります。この際ですから、国に強く申し入れて市の土地にしてもらい、利用するののも一つの案ではないかと思えます。

#### 委員

市内各所で被災家屋の解体作業が進行中ですが、住環境が大きく変化します。市にお願いですが、現在、市で把握している、被災家屋の解体申込の状況を住宅地図の上でマップ的な手法で表現していただけないかと思えます。建物制限区域や高台移転の方策など今後の指標が見えてくると思えます。俯瞰図として、こういったところに空き地が多いということが見えないと、今後の復興計画に影響するのではないかと思えます。

私は災害復旧連絡協議会の会長という立場ですが、市内の瓦礫処分の中からコンクリートの破片についてはクラッシャーという機械で破碎して浦戸に運び始めています。陥没した岸壁の浸水を防ぐために市の建設部や環境課と協議して、島にも何度も足を運び実態・実情調査を行いながら、我々の会も努力をしております。これからも努力していきますので、現在進行中の話についてもご理解をお願いいたします。

#### 委員長

後の話は大変ありがたい話です。

#### 委員

防災計画の見直しについてですが、市の中には自主防災の組織があります。震災が起きてみると、これまでやってきたことがベターとは言えない部分があるわけです。組織がどのように動いて、どのように対処したかの実態調査を進め、反省点を引き出すことで欠点・欠陥を抽出して問題点を浮き彫りにしないと次の対策が出てこないと思えます。市の防災安全課との協調がどうだったのか、組織内の対応の動向調査、役員の人はどうだったのかという調査、備蓄品、備え付けの災害対応用の機材も充分だったのかのチェック。また、高齢者の避難誘導がキチンと出来たのかと言うことについても、シビアな検討が必要だと思えます。炊き出しなど地域支援への対応はどうだったか、支援物資の個人への配分はトラブルなく実施されたか、物資の供給は充分だったのかということまで詰めた調査をしないと、これから活きた組織作りはできないのではないかと思えます。事務サイドには詳細を渡していますので、今、概略を申し上げましたから後ほどご検討をお願いいたします。

#### 委員長

特に地域防災計画の見直しは皆さんが忘れないうちに、せっかくの非常に貴重な危険な体験ですから必ず役に立つ方向でまとめていただきたいと思えます。現在の状況がさっと分かるようなものを作って物事を進めて行く方が分かりやすいのではないかというご提案は復興計画に書くというよりは実施していく上で、実施しながら全体の見通しを良くして仕事をしていければと思えます。復旧の段階でこうすれば効率が良いという意見を復旧上の問題点ということで最後に記述でまとめておきたいと思えます。

#### 委員

5ページの安全に暮らせるまちづくりの中の耐震化の促進ですが、特殊建築物、不特定多数の人が出入りする特に小中校は耐震化が進んでおります。仙台沖地震後の昭和56年6月以降に耐震補強の建築基準法が変わりました。残念ながら港町地区は、それ以前の建物が多いにも関わらず、市の広報・情報が流れても一般木造住宅耐震化が進んでいません。町内会でも声を掛けて簡易耐震の催しをしましたが、実際に申請する方はいませんでした。なぜかということ、市に申請しても、実際に耐震診断をするのは、塩竈市の建築士会のメンバーではなく、仙台の団体を通してしているため、非常に後手になっている。50人以上の耐震診断士が多賀城を除く一市三町にいますので、住民の声を生で聞いて仙台の事務局を通さず、地元専門家に働きかけることをお願い致します。

## 委員長

現実に実行するとき、物事がスムーズに行くようなシステムを作ってくださいということですね。一つ気になっているのですが、「市民・企業で通信手段や伝達方法の強化」が必要というのがあるのですが、どこに入れましょうか。

## 事務局

4ページの課題3に「通信インフラの整備」と、22ページの課題15の協働で創るまちづくり【情報】のところに掲げさせていただきました。

## 委員

情報とはいろいろな意味がありまして、ここは防災情報や緊急インフラとしての通信機能の事を言っています。情報とは非常に広い言葉ですから、むしろ分けた方が良いかと思います。

## 委員長

4ページの目標の中に、そういう種類の事を入れておいた方が良いかと思います。

## 副委員長

復旧と復興計画の関係ですが、緊急を要する復旧があるので、この復興計画が定まらないと何も進まないのでは困るわけです。ですから、市の姿勢をこの委員会で明確にし、整理をお願いしたいです。それから2ページの子育てのところ、放射能汚染の問題、これから特に子ども達の場合は深刻な問題になってきて、水産物の放射能対策は国・県に任せては駄目だということが見えていると思います。むしろ現場、生活を見ている人がそれに対して気をつける。放射能の件は視野に入れておいた方が良いと思います。3ページの「ともに支え合う福祉のまちづくり」でハードウェアのことですが、コミュニティがしっかりしているからともに支え合えるので、コミュニティ崩壊の危機に場所によっては陥っています。復興の課題で「ともに支えあう絆の維持と発展」などが一番の根本だと思います。そのためにはハードウェアなどの支援策も必要だと思います。ソフトだけでなくコミュニティを維持するのは、東北の特徴ですから、守っていく方向性を打ち出していきたいです。4ページの「防災」の件ですが、想定を超えた場合の想定を必ず入れておくことが大事だと思います。ライフライン、エネルギーのセキュリティの問題でデュアルライフラインやデュアルエネルギーパス考え方をご紹介しますので、セキュリティの考え方を工夫されたら良いかと思います。6ページの地盤沈下対策、浦戸で地盤沈下対策に瓦礫を利用したことは良いと思います。13ページの復興の方向性2で「新規事業を誘致する」とありますが、誘致するアイデアが大切だと思います。15ページのメッセージ性のあるまちづくりの方向性が新規事業者を誘致するときに有効だと思います。ある方向性を持っているいろいろな人が来てくれた方が、外に対しても、内に対してもメッセージ性があると思います。また、松島との連携、水産業との連携、観光でも鹽竈神社との連携、個々ではなくてお互いの連携があって、メッセージ性のあるものが、また方向性が見出せたら良いと思います。浦戸についてですが、心配なのは縦割りになってしまって、ちぐはぐな計画になって、総合的な取り組み、教育・福祉・医療・産業・観光も一緒にたに行っていますから、全て視野に入れた方が良いと思います。特に、生活基盤のところも住民の取り組みを支援することなどが重要だと思います。浦戸の事は浦戸の人が一番良く知っているのですから、行政がいかに支援できるか、また、離島ですから、外との連携や本土、日本の他の場所との連携が重要だと思います。課題の13、14のところ、ソフトというと軽視されますが、特に防災やコミュニティの維持はソフト事業が非常に大事なので軽視しない方が良いと思います。

## 委員長

委員さん、赤字でメモを入れて、事務局に渡していただだけませんか。場合によっては事務局から委員さんに伺って意図する事をまとめてください。復興と復旧を分けた方が良いのではという提案は委員の先生方に意見を出していただき、本日中に議論しましょう。

## 委員

課題6の復興の方向性の3、経営体の最適化という記述ですが、どういう意味か教えてください。

## 委員

第6次産業に該当するのではないかと思います。6次産業が漁業資本、浅海魚業についても民間資本の導

入を図りながら発展していくべきだと思います。

#### 委員

中身的には浅海漁業には、必要なことだと思いますので、言葉の言い回しをもう少しわかりやすく工夫した方が良いと思います。

#### 委員

浅海漁業の代表として参加しておりますが、大変な被害を受け、どうやって再建をするかということで、頭を悩ませております。県の協業化という話がありまして、浦戸では、協業化に向けて、試行錯誤しながら始まっている状況にあります。しかし協業化する資金を国・県・漁協が三分の一ずつ負担する場合、3億から4億円必要になり、漁協が資金を捻出できるかという心配があります。また、再建・復旧に3年から4年かかると、一旦、他の職業に就かざるを得ない状況になり、また浅海漁業をしようと帰って来る可能性は極めて少ないだろうと思います。そういうことで自助努力として浦戸再生プロジェクトを立ち上げ、全国に発信したところ、一口1万円で1億7千500万円の資金が集まりました。これをいかに、漁民の再建に有効に使うか。また、後継者を引き留めていく方策も行政側から支援を受けながらやっていく必要があり、外部から入ってくる人をいかに迎え入れる体制が作れるか、仙台・東京から来る人も漁業体験もできる方向性なども必要ではないのか、生産と観光がかみ合った場合、地元雇用も可能だと思います。これからは観光の開発が必要で、そこで雇用を促進する手段を求めるとは思います。

#### 委員長

具体的に例が上がってきて、復興の方向が決まるのだと思います。「経営体の最適化」について、具体例が出てきました。一つの言葉がいろいろな意味に捉えられたりする危険もありますが、委員さんの浦戸の例のように現実に立ち上げ・動かしていく方向性のようなものを小玉委員さんが考えているようです。

#### 副委員長

市にお願いしたいのですが、施策として災害復旧のお金や義援金があるので、座っていないで、市が浦戸の被災地に出て行ってどういう支援が出来るのか考えて欲しいと思います。今は復興・復旧ですから、役所の機能として地域の下支えをするような復興を、ちょっとした手助けで効果が上がるとは思いますからお願いします。後継者を引き留める方策というのも、教育とか医療とか広範囲に及ぶと思いますから、その辺も目が届くのは役所だと思います。

#### 委員

反論ではありませんが、市の建設部・環境課などは島に何度も足を運び、何度も協議を重ね、復旧に関していろいろな方策を講じながら相当に努力をしております。復旧と復興は分けて考えて、復旧をぜひ先にお願ひします。

#### 委員

後継者育成について、ある程度利益があれば後継者が来ます。結局、仕事をした分の見返りがないから後継者がいないわけですから、市がどうというよりも、強い基盤があって後継者が来るように、生活ができるように、儲かる形態を我々が作って行けば後継者が戻ってくるとは思います。

#### 委員

アンケートで水産・水産加工が復興しなければ、塩竈も復興しないというのが市民の意向だと受け取っています。市場の復旧に関しては、市・県の努力で地震後、塩竈市の市場だけが3分の1だけ使えるようになり、4月14日に復旧して、初水揚げができました。その後、石巻・気仙沼の船が塩竈の港を使っていたいています。水産庁・県の方がよくミーティングに来ますので、宮城県で使える市場は塩竈だけですから、気仙沼・石巻・女川の人に来て塩竈で商売ができるように市場の復旧を申し入れ、5月末に3分の2位使えるようにしてもらいました。我々が危惧しているのは石巻・気仙沼・女川の市場が国・県の力で復旧し、塩竈の市場が何年か後に取り残されるのではないかということです。また、市場で水揚げしたものの加工場が必要です。加工団地は昔の埋め立てのため、液状化により地盤が軟弱なので、国の施策でできたらと思います。塩竈の港は天然の良港で今回の震災でも市場、加工団地が残っています。宮城県の水産業は塩竈の基幹産業ですから、復興にも具体的に取り入れていただきたいとします。

## 【塩竈市震災復興計画（小玉委員第1次案）について】

### 小玉委員

今委員が言われた事の補足というか、案を提案したいと思います。復旧よりも、復興に重きを置いたものになっています。先月、県で緊急重点事項を10項目あげておりますので、市もまずは10項目について早急に行う事が復旧になると思います。では、塩竈市として復興とは何をやるか次に上げる提案になります。塩竈市の復興を考えるまでに、財政を考えなければいけない。塩竈市再生委員会の提言書にある資料と第5次塩竈市長期総合計画を見ながら、私なりに考えたものですが、塩竈市は歳出が多く、資料にもあるように、赤字の地方団体にならざるを得ないような状況にあるのが現状です。ですから、復興をどのように考えるかという、歳出より歳入を多くするような復興計画にしなければいけない。塩竈市のホームページなどを調べていくといろいろ分かりますが昼と夜の人口でみると、仙台市は昼間の人口が圧倒的に増え、石巻市は136人くらい増えています。ところが塩竈市は40人ほど減っています。JRの利用客は毎日8,900人くらいで、仙台市に向かって仕事を求めている。つまり塩竈市は市民を養うだけの産業基盤がないということで塩竈市から市外に向かって、働きに出ていくのが現状です。塩竈市はアンケートにあったように病院に恵まれています、10万人単位にすると、仙台市より病院数が多いです。つまりそれだけ市民に対しては、市が看護している状況が分かると思います。塩竈市はマグロが有名ですが、実はマグロは2004年のデータですが、日本の生産量21万トン、日本の輸入量37万トン、日本人がマグロを消費するのが58万トン、塩竈市の売上が2万トンです。そうすると、塩竈市は日本全体で3%しか売り上げていません。生鮮メバチマグロ水揚げ東北一と塩竈市のホームページにあります、この言葉が独走しているのではないかと気になります。魚市場の水揚げは、約100億円の売り上げですが、スケソウダラのすり身（蒲鉾の原料）は全国3位で、これ以外にいろいろな加工品を合わせると塩竈の強みは練り製品です。蒲鉾で約84億円、24社、32工場、800人の雇用を生み出しています。このようなことから、塩竈市の再生を考えて行くためには、水産練り製品を基軸にしてお金を得てまちを再生していくのが基本になるだろうと思います。ここで提案するのは、塩竈市の復興の指針として、塩竈市の最大の産業である水産加工産業を復興の基軸にするために新浜町を水産加工製造特区に制定したらどうか、特区と連動して鹽竈神社、松島を基盤とした門前町の再生を目指す。それから、特区の制定と同時に従来の歳入、歳出を抜本的に見直す事をしなければなりません。まず、方針1が決まると、安定財源が出ますので、市民サービスを向上させることができる。時間的にかかるので、第一次、第二次、第三次のように分けて、第一次は特区による経済の活性化、第二次に門前町の再興、第三次に市民サービスの拡大をしていくような指針が必要になる。特区をすると何が良いかという、民間事業者や地方団体などが国の規制があり、やりたくてもやれなかったことを特区によって実現させる。特区による規制緩和の一つの実例に、観光棧橋は、経済産業省。魚市場は、国土交通省。魚市場は、農林水産省の管轄というようなことです。だから観光棧橋の移動を対岸の魚市場に移すことは今まで、できていません。市の中でも相当な議論があったと思いますが、省庁間の壁があるために自由な経済活動が制限されてきました。これを特区によって無くしてしまおうというのが今回の考えです。鹽竈神社、本塩釜、マリングート、東塩釜、魚市場、仲卸市場を有機的に連携させていくのが復興のキーポイントになると思います。経済の活性化ですが、まずここを水産加工の製造特区にする。なぜ、新浜町を選ぶかというと千年に一度の津波でも被害がほとんどない。過去、70社の生産加工製造会社が誘致されていた。仲卸市場、魚市場があります、JRとの有機的な連動を確保できる利点があります。特区の基本方針というのを1~7までのように提案してみます。地盤沈下対策ですが、過去に70社ほど加工団地にあった会社が、今は30社です。なぜかというと、地盤沈下のためです。今回の震災の時に石巻から会社を作るために新浜町に視察に来るのですが、地盤沈下のために皆帰ってしまいます。これは、石巻の人に対しても、塩竈にとっても不幸な事です。自分たちのまちに魅力がないと言うことで、会社の人たちは帰ってしまう。従って、地盤沈下対策を行って、企業を誘致する。雇用を創出して流通網の整備をしていく必要がある。魚市場、仲卸市場は今まで、主にマグロでしたが、今後は商社的な組織にして24時間、どんな船でも、どんな魚でも受け入れられるような体制にしなければいけない。良い製品を作るためには、どうしても研究が必要です。国の機関を誘致するなどして、研究を行い新しい製品を作る戦略も必要でしょう。特区をすることによって、大量の生ゴミが出ます。

国のグリーンエネルギーということで、原材料の20%が生ゴミだと考えると、塩竈市は1万トンです。ここを計算すると、4,900世帯分の電気が得られる。生ゴミを他からどんどん持って来ることによってエネルギーが得られるし、また、グリーンエネルギーで問題になってくるのは物を移動するためにコストがかかるためペイしないことですが、水産加工特区というのは原材料がすぐそばにありますから、移動コストがかかりませんので、それだけで、電気エネルギーを生産できるということです。特区の購買力をどのように維持するかということですが、今まで、松島に観光に来た人は市場が対岸にあり魚を買えないため、マリングートは機能していませんでした。観光桟橋を移動して魚市場と合体させることによって購買力が出てくるのではないかと思います。また、JR路線と繋がれば、石巻の人が仙台に行く途中、あるいは帰りに市場に寄って買い物ができる。東塩釜と魚市場が歩いて15分くらい掛かるので、歩いて買い物に行けないために車で行くこととなります。そうすると、人が歩いて重い物を担いでいくことはできないので、やはり駅が必要だと思います。今、商工会議所で水族館を持ってこようという話がありますが、水族館を特区内に持ってくれば、年間35万人の人が来ます。そうすれば売上も上がるし、市で行っている100円バスも門前町の方に持っていけば、人の移動も可能になると考えられるし、船着き場を移動できれば、マリングートを市役所にしても良いのではないかと思います。あくまでもこれは一次、二次、三次という形でタイムスケジュールを作って、経済の活性化、門前町の再興、市民サービスの拡充という形で一連の流れを作らないと全部やり出すということはとてもできないので、時間的な流れを作って、塩竈市が全体的にどのような方向で向かって行くかを復興の基軸にすれば、議論もしやすくなると思います。今後は浦戸諸島の問題の方に復興を考えて行けば良いと思います。

#### 委員長

課題がいろいろと明らかになってきました。私が塩竈以外の地から見ても水産業・水産加工業の問題、浦戸諸島をどうするかという二つが大きな柱だと思います。それを解決するのに課題をそれぞれに合わせてどう組み込んで仕上げていくのが復興計画だろうと感じておりますが、地元にお暮らしの方はどう考えておりますでしょうか。小玉委員さんからご提案があったようなことを復興計画の骨子として取り上げていくような方向、それでは、まだ落ちるところがありますよというような意見があるのであれば、事務局としても復興計画をまとめていく上でもやりやすいと思います。

#### 委員

骨格として面白い考え方で良いと思いましたが、話の展開の中で私としてはそこはちょっと違うかなというところがありましたので、若干申し上げたいと思います。塩竈がマグロのまちとしての位置付け、生鮮メバチマグロという表現が危ないということですが、量的には全体の冷凍マグロも含めるとそうかもしれません。生鮮メバチだけに限ると、塩竈らしいところがありますよという意味で、わざわざ「生鮮」と付けているのだと思います。地盤沈下対策については非常に大きなファクター（要因）になると思います。まさにそのとおりだと思います。JR持ってくるのは非常に難しいかと思しますので、高架橋で東塩釜から遊歩道的なものを作って緊急避難路とも兼用できるようなことを一緒に考えても良いのかなと思います。

#### 委員

マリングートを持っていくのは難しいかもしれませんが、桟橋を付けて観光船を市場の方に寄って買い物をしてもらうのは、良い案だと思います。

#### 委員長

特区については、国からの補助が来なくなるということもあるのですか。地盤沈下対策をどうするかは、かなり難しいと思います。どれだけの費用をかけられるのか、これから新築する建物だけに特別に地盤沈下対策の方法を取ってもらうのか、その見通しはあるのでしょうか。

#### 小玉委員

特区に関してですが、内閣府のホームページを開くと、個人ベースでも申請できます。国自体が規制緩和を無くして経済の活性化を求めているので、補助がなくなることは無いと思います。地盤沈下対策のお金ですが、市、県、国に要求していくしかないと思います。

## 委員長

地盤沈下について、松島のように今回の地震で沈んでしまったところであれば、復旧するために国のお金を持ってきやすいと思うのですが、新浜町のように、これから作った建物が、地盤が悪くて傾いていくというような意味の地盤沈下に、国のお金は持ってこれるのでしょうか。あるいは、今、おっしゃっている地盤沈下対策は今ある新浜町の地盤を何10センチか一律に盛土するということなののでしょうか。

## 小玉委員

これは、国の考え方なのでしょうけど、塩竈市が日本全国で日本一の練り製品高を誇っている、この練り製品高を国の基幹産業として位置付けてもらえれば、新浜地区を全部地質調査して地盤沈下を直してくれるという要求は立てやすいと思いますが、単純に地域が再生したいために地盤沈下を直したいという陳情をすると、国は相手にしてくれない。国との交渉としては今回の震災を受けて、水産業界を何とか立て直したい。塩竈市は、練り製品として日本で一番なので、それを維持したい、あるいはもっと発展させたいという交渉で国とやっていくしかない。ちょっと政治的な話になるかもしれませんが。

## 委員長

特区にしたのだから、あなたたちでやりなさいと、突き放されないように考えなければいけないですね。

## 委員

具体的に規制があって、これが地域の活性化のために邪魔だからこの規制を取り除いてくださいというのが特区の話ですよ、そうではなくて、地域振興のためにここを特別な区域にして何とか特別にやってくださいということではないですよ。特区という言葉で全てを網羅しようとする非常に誤解が生じると思います。そういう意味では、解除して欲しい規制をきちんと明快にすると特区という言葉が使えますが、全て包含して特区という概念がいろいろ入ってきて誤解を招くと思いますから、地域を何か特別な区域にしたいというのであれば言葉を選ばなければいけないと思います。

## 副委員長

委員さんが話したようにどういう規制を外したいかということです。委員長が言われたようにお金が出なくなるということではなくて、各省庁バラバラだったものを、総務省で特区を指定したことでお互い関連づけて、あるいは一緒にしながら、お金をくれる仕組みです。お金を出しやすくするのが総務省の考えです。ただし、復興特区という言葉が出てきて、従来の特区と考えが変わっているか、再確認が必要です。単に規制を外すだけでなく、地域振興、再生のようなものが底辺にあります。先ほどの瓦礫の話ですが、新浜の方で、瓦礫の処理という名目で地盤沈下の工事は出来ないのでしょうかということでした。

## 委員

地盤沈下、特区という話の前に塩竈の再生・復興の中心に何を持ってくるのかということで、水産加工業、あるいは象徴として魚市場を新しく作り直そうというのが、市民にとって一番、塩竈が新しくなるという気持ちにもなると思います。水産加工業と魚市場の活性化がいろいろな枝葉の問題があるかもしれませんが、この会として中央に据えてやっていただくことが必要だし、私は賛成いたします。私は港湾の関係なので申し上げますが、港湾の区域だ、市場の所は漁港区域だから棧橋を付けたいけれど現状では誰にも取り上げてもらえない。やってもらえればとても良い点があります。塩竈は狭いです。でも漁港があり、商港があり、観光船があり、かつ長期の港湾計画の中では海上防災機能を持って、塩釜港を東北の太平洋沿岸を守る基地にしようとする考え方の4つの機能があります。あえていえば、水産加工業、魚市場を中心に持っていき、塩竈は特別としてもらえば良いと思います。海上防災基地の件、どこかに入れてください。

## 委員

小玉先生の案に大賛成です。アメリカのネバダ州にラスベガスのカジノがありますが、そこを一大観光産業にしようとしたとき、カジノ特区を制定して、かなりのお金をつぎ込んで、一定期間無税にして、儲けたお金を全て投資に回すという形で、あっという間に短期間であれだけの大きなまち、観光都市を作り上げたと聞いています。塩竈市が今後、発展していくためにはいろいろな分野で政策を打ち出さなければならないと思いますが、まずは起爆剤として、小玉先生の案を推し進める事によってスピードが速まると思います。

## 委員



小玉委員の案について、具体的で興味深い提案でしたが、特区というのは基本的に手段でして、ある物事をやりたいということが基本にあって、それを実現しようとするときにお金を入れるとか、特区で規制をするとか、何をやるかという基本が一番重要だと思います。その点から水産加工、魚市場が非常に重要で、観光も含めて今まで縦割りになっていたものを、複合的な施設（観光、漁業、水産加工）を作って、そのために規制を取り払う手段として特区を作るのかなと思います。

#### 委員長

小玉委員さんの案もかなり重要なご提案ということで、今後、全体を見ながら、もう一つの柱の浦戸の方も住民とも話し合いをして現状、希望もよく把握して、復興に向けて一つ一つまとめていってください。地盤沈下対策のことですが、土木技術の目で見ると対策が簡単にできるのかを検討しないと、進めた途端、とても費用が掛かるということもあるので、市の土木ともよく相談をして、私も今まで知っている例などもお話ししますから、そういうポイントを押さえていく必要があります。今後の検討に残したいと思います。

#### 【デュアルエネルギーパスについて（新妻副委員長）】

##### 新妻副委員長

デュアルエネルギーパスの考え方をご紹介します。新聞で塩竈のBDF（バイオディーゼル燃料）を紹介されて、非常時に役立つという話です。中央の三角形は、社会で必要なエネルギーを表しています。一番下が、生活、生きるためのエネルギー、なりわい、社会インフラ、産業、下に行くにつれてどんどんエネルギーが必要になり、こういう図形をエネルギーピラミッドと言っています。我々は、エネルギーを供給するときに流通エネルギー（お金で買えるエネルギー）を右側から入れている。高効率、高性能、大規模、低コストで高品質なエネルギーを産業界は要求している。ですから原発のような大規模なエネルギーシステムが重宝されて、あのような原発の事故になってしまった。あるいは、今度の震災のように流通エネルギーが石油なども含めて困窮してしまった。その時、離島などで自分たちの身の回りで水にしても食料にしても供給できたところが乗り切れたわけです。日本のエネルギーシステムは全部右側から供給していて下の方もそれで足りるでしょうという考え方で供給していたわけですが、今、再生可能エネルギーや自然エネルギーなどの導入が叫ばれていますが、ほとんどの場合が儲かりません。結局は右側のエネルギーに負けてしまうのが現状です。太陽にしても風力にしてもペイしない。だから、誰かが負担しない限り普及しない。今回、身の回りの一番下のエネルギーを自らの手で使うというのは、全く違う意味を持っています。右側の産業を支えるエネルギーの供給の仕方と生活に最低必要なエネルギーの供給の仕方というのは二つで考えるべきです。原発にしても絶対に必要なエネルギーを喪失したから、あのようなことになっている。ハードウェア、装置でも、絶対に必要なエネルギーは別の観点で供給しなければいけない。デュアルというのは二つの方向からという意味で、パスは経路と言う意味で、右側と左側の二つの方向から供給しておくのが安心・安全な方法だと提案しています。東北は左側のエネルギーが都市に比べて豊富ですので、食品廃棄物も立派なエネルギーです。その他、いろいろなエネルギーが身の回りにあり、地域で違いますが、そういうものを常日頃から生かしておく。ただし最低、赤字にならないような形で使う。水にしても、井戸や防災の水槽などが命の水になったというような例もあります。ですから、そういうものを常日頃から機能させておくのが重要で、そのような仕組みを残しておく、いろいろな場面の考え方でやっていく必要があるということを感じました。まちづくりや、先ほどの団地などのエネルギー問題を考えるときに、そこを底辺に考える必要があるのではないかという提案です。

#### 委員長

どうもありがとうございました。ということは、復興に向けた課題の例えば4ページにライフラインの整備・確保というのがありますから、そういうものが絶えたときに強く生きていくための手段を組み込んだらどうですかというご提案ですね。

##### 新妻副委員長

世の中では、再生可能エネルギーを推進していますが、ランニングコストが高く商売にはなかなか使えません。上手に使うと安くなるので、そういうことに注意して、こういうメリットを追求しながら入れられたら良いかと思います。

## 【塩竈市の復興に向けた課題（案）】

### 委員

三陸道から利府のトンネルに続く道路について、計画では市場側の45号線までという話をしていますが、震災で遅れてしまうのではと思っています。塩竈の立地的な状況からすると例えば港湾、工業の面で荷降ろしして物流の形で運搬するとなると当然必要ですし、水産業の活性化、観光の面でも、市内の道路を大型バスが通るのは大変だと思います。復興計画のどこかに、早急な促進を入れて欲しいと思います。

### 【その他 復旧の課題について】

### 委員長

復旧についての諸問題を委員の皆さんから話していただいて、事務局で取りまとめて、各担当部署とチェックをして、次回の委員会でこの問題はこうなっている、これは今手が着かないが、今後こういう予定になっている等の回答をいただきたいと思います。毎日の生活、仕事をする上で困っていることなど、発言をお願い致します。

### 委員

私は寒風沢に住んでおります。港湾が全て決壊し、潮が行ったり来たりして寒風沢が二分されている状態です。満潮になりますと田畑は海の状態です。浦戸交通課の定期船が発着する付近も堤防が全て決壊して、低いところは、地盤沈下と重ねて浸水しております。ポンプアップして急場をしのいで生活している家もあります。岸壁そのものが作業場になっていますので、その作業場も無い状態です。ですから早急に復旧に取り掛かっていただきたい。ここにいる皆様も、現場を見ていただければ、私の話がすぐに分かると思います。

### 委員

寒風沢の港湾の権限はどこにあるのですか。

### 委員

港湾地域に入っていますので、県が主体だと思います。

### 委員

県の方が来ていますから、その辺の目処など伺って見てはどうでしょうか。

### 仙台土木事務所長

私の管轄で話しますと、朴島の管轄をしております。寒風沢は港湾の管轄になっておりまして、今は、仮応急を最大限行っている状況です。本活的な計画設計などは国から予算をいただかないと進まないのが現状です。県もそうですが、早い復旧を念頭に置きながら、事業化に向けた取り組みを進めております。お住まいの方々には切実な問題であり、申し訳無く思いますが、我々も最大限の努力をしておりますので、いろいろご教授させていただきながら、取り組んで行きたいと思っております。

### 委員

6ページに復興の課題3「自力での住宅再建が困難な被災者の住宅再建支援など」と書いてありますが、自宅が全壊して、孫の所で老夫婦が遠慮をしながら不便な生活している方もいます。また、震災前から病院通いをしていた方で、県の借上住宅に入ったそうですが、県の補助事業としてのエアコンが間に合わず非常に暑い状態で体調を崩して亡くなったそうです。借上住宅は福祉課が窓口になって県との契約の担当になっていますが、非常にハードな仕事量です。したがって民生委員、保護士が各地域にいますので、福祉課の職員の方ばかりではなく、民生委員が対象としている生活困窮者、今回は被災された方も同等に生活困窮者とみなして、津々浦々まで困っている方々の情報を福祉課に提言し、県に情報を持って行って、困っている方の実態把握を復旧の基盤として、復興の前にそういう方向性も必要だと思い提言致しました。

### 委員長

復旧には、一つ一つ違った問題があると思いますので、これは事務局を通じて、福祉課にこうした問題があるから、何とか整理していろいろスムーズにやってほしいと、提言すればよいのでしょうか。

### 市長

ようやく5月の連休前に塩竈市の避難所生活の方がゼロになりました。浦戸の方々については7月末に避難所から仮設住宅へ移っていただきました。委員さんのお話のとおり避難されている方の中には体調が悪い、

あるいは精神的に追い込まれた状態にある方がおられます。私たちも避難所から仮設に移られた方に保健師や看護師、あるいは福祉の職員がそれぞれの住宅を訪問して、仮設住宅で暮らしている方のリストを作成しながら、こういった問題・課題を抱えているか、特に健康面について、毎日ご訪問し対応させていただいております。赤十字の方から寄贈いただいた、家電6点セットも仮設住宅に移る前に塩竈市で用意させていただき、対応しましたが、県の方からの仮設住宅以外の民間アパート、民間住宅をお借りして仮設住宅入居と同じように暮らしていただいている方々の実態把握がほとんど出来ていないのが現状です。私たちもそのような方々の生活がどのような状況であるか今後もしっかり把握していかなければいけないところですが、仕事量が大幅増えておりまして、なかなか福祉の職員も周りきれない、情報が入って来ないという実態であります。早急にそのような状況が改善されるよう努力させていただきます。

#### **委員長**

確かに、非常事態でどこも一生懸命やっているのですが、なるべく落ちが少なくなるように、いろいろな面で努力をお願い致します。復旧として問題がありそうなところは注意していただきたいです。また復興に向けた課題の案が出てきました。それについての注意や気付いた点は各委員から事務局に注意書きを沿えた物を出していただき、そういうものを元にしながら市民の意向調査から出てきたものが含まれているかをチェックし、小玉委員さんが提案した復興計画に向けていろいろな課題を整理し、これからは、そろそろ復興計画に重点を移していきたいと感じましたが、そういうことでよろしいでしょうか。私は、いろいろなところに関わっていますが、行政と住民委員との間の意見のやり取りが「こんな事まで言っているのか。後で気分を悪くしないか。」というところほど全てが早くまとまっております。ですから遠慮無く事務局の方に言って、事務局も市の他の係の方も住民と意見交換があった場合、こういう意見があったという事を事務局に話されて、塩竈が早く復興出来るように、より良いものになるように皆様のご協力をお願い致します。本日はどうもありがとうございました。

#### **事務局**

次回の日程を確認させていただきます。次回は9月6日(火)13時30分からになります。よろしくお願い致します。

#### **閉会**